

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

「 HIV 感染症の曝露前及び曝露後の予防投薬の提供体制の整備に資する研究」

令和 4 年度 分担研究報告書

【研究分担課題名】本邦における非職業的曝露後 HIV 予防内服の実施体制に関する研究
研究分担者名：照屋勝治（国立国際医療研究センター エイズ治療研究開発センター（ACC））

日本における nPEP（非職業従事者の曝露後予防内服の提供体制）の現状把握を行い、nPEP および PrEP の効果的な提供体制を検討するために、拠点病院や STI クリニック等への実態調査を実施し、東京近郊における現実的な nPEP 提供体制の構築への取り組みを行う。

A. 研究目的

日本における非職業従事者の曝露後予防内服（nPEP：non occupational post-exposure prophylaxis）の提供体制に関して現状把握を行い、PrEP および nPEP に関する効果的な提供体制について検討する。

B. 研究方法

nPEP の実態把握に関して、初年度に、全国における nPEP 実施の現状把握目的で拠点病院と MSM を対象とした STI クリニックを中心に全国的なアンケート調査を行う。質問内容としては、nPEP の提供体制と実症例数および nPEP 普及の障害や改善策等に関する質的調査を行う。この結果を集計・解析し、東京都および都内の拠点病院、拠点病院以外の医療施設等と得られた知見を情報共有し、都内での現実的な nPEP 提供体制の構築への取り組みを開始する。最終年度には、次年度の取り組みの成果を全国的な体制で展開することを目指し、①の成果である PrEP のフォロー検査の提供施設のネットワークの情報と統合し、nPEP および PrEP を提供可能なネットワークの施設マップを作成する。

C. 研究結果

nPEP の実態把握に関しては、都内の民間の STI クリニックでのジェネリック薬の nPEP 処方例が増加しているため、その現状把握に努めている。PrEP のジェネリック薬を国内で初めて提供開始したパーソナルヘルスクリニッ

ク（PHC）においては 2020 年の 87 件から 2022 年には 454 件に着実に増加しており、nPEP 処方を受けた MSM のほぼ全例が PrEP へと移行していた

D. 考察

事前調査では、実際に拠点病院で nPEP を行っている施設は、実質的に当院等の施設に限定されているのが現状である。一方、PHC が nPEP をジェネリック薬で処方し始めて以降、当院での nPEP 処方例は明らかな減少傾向にあり、アクセスしやすい STI クリニックに nPEP 使用者が実質的に移行していることが考えられる。nPEP と PrEP は HIV 予防の相補的な関係にあり、PrEP を処方する STI クリニックが散見される現状を鑑みると、STI クリニックは受益者のニーズに合致しており、今後、nPEP の提供施設として拠点病院よりも STI クリニックを重点的に調査する必要があると考えられた。nPEP は緊急医療的な側面があり、PrEP の情報提供が今後一層必要になると考えられる。

E. 結論

nPEP は、PrEP の提供とともに民間の STI クリニックで実施される例が増加傾向にある。

G. 研究発表、H. 知的財産権の出願・登録状況

なし